

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 特別支援教育課  
 担当名: インクルーシブ教育施策担当  
 内線: 6889 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B54	共生社会を支える特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成
						分野施策	020107	特別支援教育の推進
<b>1 事業の概要</b> 昨年度、中教審から今後の特別支援教育の方向性として「インクルーシブ教育システムの構築」が示された。そのことを受け、本年9月には学校教育法施行令も一部改正された。これらのことから「障害のある子と障害のない子が共に学ぶことを追求する」とともに、「教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する」ため、本事業を推進する。 (1) 就学支援充実事業 1,612千円 (2) 小中学校支援体制推進事業 1,972千円 (3) 高等学校支援体制推進事業 1,900千円 (4) 特別支援学校支援体制推進事業 4,500千円 (5) 人材育成・指導力向上事業 21千円 (6) 連携支援充実事業 29千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 就学支援充実事業 5,096千円 イ 小中学校支援体制推進事業 11,588千円 ウ 高等学校支援体制推進事業 10,375千円 エ 特別支援学校支援体制推進事業 13,587千円 オ 人材育成・指導力向上事業 1,417千円 カ 連携支援充実事業 1,929千円 (2) 事業計画 ア 就学支援充実事業 早期からの教育相談・支援体制づくりに向けたモデル研究、福祉部との連携による特別支援教育研修 イ 小中学校支援体制推進事業 特別支援学級担任の専門性の向上、通級による指導の教育効果を高めるためのモデル研究、小中学校における共生社会を目指した指導の充実のためのモデル研究 ウ 高等学校支援体制推進事業 巡回支援の実施と組織的な支援の推進、高等学校における共生社会を目指した指導の充実のためのモデル研究 エ 特別支援学校支援体制推進事業 センターの機能の充実、免許法認定講習の実施、障害特性に応じたICT活用の推進のためのモデル研究 オ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修会の実施、スーパーバイザー養成研修、教員の専門性・指導力の向上 カ 連携支援充実事業 連携会議の実施、ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催 (3) 事業効果 ア 小中学校における特別支援学級設置率の向上 平成25年度 約62% 平成27年度 75%(目標) イ 高校における個別の指導計画の作成推進 平成24年度 約6% 平成27年度 30% (4) 補正予算の概要 ア 就学支援充実事業: モデル市における就学支援委員の派遣回数減による報償費等の減額 イ 小中学校支援体制推進事業・高等学校支援体制推進事業: 合理的配慮協力員派遣回数減による報償費等の減額 ウ 特別支援学校支援体制推進事業: タブレット端末の整備数見直しによる備品購入費の減額				
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 国のインクルーシブ教育システム構築事業に係る分 (国10/10) 国の体制整備事業に係る分(国1/3・県2/3) その他(県10/10)								
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)就学奨励費等								
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4.3人=40,850千円								
<b>財 源 内 訳</b>								
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	補正後の 予算額
決定額	10,034	9,984					50	33,958
現計額	43,992	25,375	27				18,590	